

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学びを通じた社会参画の推進に関する実証研究事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域学習推進課	地域学習推進課長 黄地 吉隆				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第12条 社会教育法第3条			関係する計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人々の暮らしの向上と地域社会の持続的発展に向けた学びを推進するとともに、社会的に孤立しがちな人々も含め、多くの住民の主体的な参加を得られるような方策や、地域における「学びの場」である公民館等の社会教育施設を拠点とした地域の課題解決・地域活性化の取組を推進し、地域コミュニティの維持・活性化を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「社会教育」を基盤とした、学びの参加へのきっかけづくりの推進、多様な主体との連携・協働の推進、地域の学びと活動を活性化させる「社会教育士」をはじめとする多様な人材の幅広い活躍の促進を図るため、優れた事例の収集に係る調査員の派遣、有識者会議等による収集事例の分析・評価、シンポジウムの開催等を通じた各地の優れた取組の全国展開を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	8.8	6.7	6.7	7.6	44.3			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		8.8	6.7	6.7	7.6	44.3			
	執行額		5.3	3.8	4					
	執行率(%)		60%	57%	60%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		60%	57%	60%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	庁費	5	5.1	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、語彙右傾が一致しない場合がある。						
	諸謝金	0.9	1.7	令和3年度で事業終了予定だったが、事業名を変更し、令和4年度以降継続実施。						
	委員等旅費	0.8	0.6							
	職員旅費	0.8	1.1	令和5年度は、社会教育士等の社会教育人材の一層の活用を図るため、社会教育士等の活躍の場の拡充等に関する先進的なモデル事例の創出と効果検証を行い、事例の普及・横展開を図るため増額要求。						
	委託費	0	35.8							
	計	7.6	44.3							
活動内容 (アクティビティ)	社会的に孤立しがちな人々の学びを通じた地域社会への参画を促進する社会教育実践活動を行うとともに、その効果について客観的な分析を行い、社会的孤立の予防・解消と活力ある地域社会づくりのための効果的な取組みの在り方についての実証研究に取り組む。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	実証実験事業の実施	実証実験事業実施箇所数	活動実績	か所	1	-	-	-	-	
			当初見込み	か所	2	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費支出額/委託件数			単位当たりコスト	千円	1,614	-	-	-	
				計算式	千円/件	1614/1	-	-	-	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度						
								- 年度	1 年度						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	本事業に参加した地域住民のうち、地域や社会の活動に生かせる知識や経験を身に付けることができた割合 (成果実績=今後も町内会活動に参加したいと回答した人数[15人]/当該事業(交流会)に参加した外国人数[15人])	成果実績	%	100	-	-	-	-	100						
										目標値	70	-	-	-	70
										達成度	143	-	-	-	143
根拠として用いた統計・データ名(出典)	実証実験事業委託先(釧路市教育委員会)による事業参加住民を対象としたアンケート調査より【令和元年度実施済み事業】														
活動内容(アクティビティ)	・有識者会議の開催 収集すべき活動の検討、社会教育士制度普及の検討、事例集の作成。 ・優れた社会教育実践事例の収集・分析 調査員を配置し、各地域の優れた社会教育実践活動の調査・分析等を行う。														
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込						
	優れた事例の全国展開を図るため、収集・分析・評価を行う。	有識者会議・ヒアリング実施回数	活動実績	回	18	5	5	-	-						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込							
	有識者会議・ヒアリングに係る経費/実施回数			単位当たりコスト	千円	65	114	85	72						
				計算式	千円/回	1,158/18	568/5	425/5	2,520/35						
	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	実証実験事業の取組を行った全ての自治体において、住民の社会的孤立の予防・解消のための知見や手法を得られている。	成果実績	%	100	-	-	-	-	100						
										目標値	100	-	-	-	100
										達成度	100	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省調べ														
活動内容(アクティビティ)	・シンポジウムの開催 全国の地方公共団体や有識者と情報の共有を図り、好事例の発表・表彰を行うなど、成果を普及し、社会教育活動の啓発を図る。														
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込						
	好事例等を普及し、社会教育活動の啓発を行う。	シンポジウムの実施回数	活動実績	回	1	1	1	-	-						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込							
	シンポジウム実施に係る経費/実施回数			単位当たりコスト	千円	209	1,792	1,757	1,742						
				計算式	千円/回	209/1	1,792/1	1,757/1	1,742/1						
	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	調査研究の成果が広く市町村等に活用される。	成果実績	%	-	82	92.5	82	82	92.5						
										目標値	-	50	90	50	90
										達成度	-	164	102.8	164	102.8
根拠として用いた統計・データ名(出典)	文部科学省主催シンポジウム参加者を対象としたアンケート調査														

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		
		施策	1-5 家庭・地域の教育力の向上	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-5.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
			該当箇所	-	-
該当箇所	-	-			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」で明記されている「人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進」に資するものであり、また、社会的関心の高い「地域共生社会」の実現に資する事業であり、自治体や国民のニーズが高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」で明記されている「人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進」に資するものであり、「地域共生社会」実現のための方策について、国が主導して全国的な視点で実証研究に取り組む必要があるため、地方自治体等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」で明記されている「人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進」に資するものであり、「地域共生社会」の実現のための達成手段として、必要であり優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、法令等に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストのみを計上しているため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、費目・使途など内容を精査し、真に必要なものに限定して執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、現地調査回数及び有識者会議の開催回数が減少したため。また事業の一部を他事業と共同で行ったため、経費の節減をすることができたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実施方法については必要最低限のコストとなるよう工夫する等、過大な支出とならないよう効率化をしている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前年度の実績を踏まえ、次年度の成果目標を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は設定した活動見込みのとおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は、HPやシンポジウム等を通じて広く発信しており、関係機関に対し広く普及している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	本事業は「第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)」で明記されている「人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進」に資するものであり、今後限られた予算を有効に活用しながら、より成果の創出及び普及を図っていけるよう、実施方法や体制を含め検討・改善していくことが課題である。 令和3年度においては、一部の事業を他事業と共同実施することにより、一部経費を節減することができた。
	改善の方向性	得られた知見及び成果が更に地方公共団体や政府・企業・NPO団体等の関係者に有効に活用されるよう、調査方法の改善等、事業の効果的・効率的な実施を目指す必要がある。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

の事業部内改善	この事業は前年度に引き続き不要が生じているため、令和5年度概算要求においても不用額についての要因を分析した上で、予算執行の実績を適切に反映すべきである。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	不用額が発生した要因は、令和元年度は委託事業2テーマのうち1テーマについて3次募集まで行ったものの公募がなく未実施となったもの。令和2年度、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、予定していた現地調査回数及び有識者会議の開催回数が減少したものである。 また事業の一部を他事業と共同で行ったため、経費の節減をすることができた。 令和4年度は事業全体を見直し「次世代型の社会教育の推進」として実施しており、執行状況は、謝金・旅費を中心に高い水準で推移している。今後も、今年度の執行状況を踏まえながら、コスト削減に留意しつつ、事業の適切な執行に努め、必要に応じ次回の要求において適切な見直しを行う。 なお、令和5年度は事業全体を見直し、真に必要な費目のみを計上し、また、社会教育士等の社会教育人材の一層の活用を図るため、社会教育士等の活躍の場の拡充等に関する先進的なモデル事例の創出と効果検証を行い、事例の普及・横展開を図るため36百万円増額要求している。
-------	---

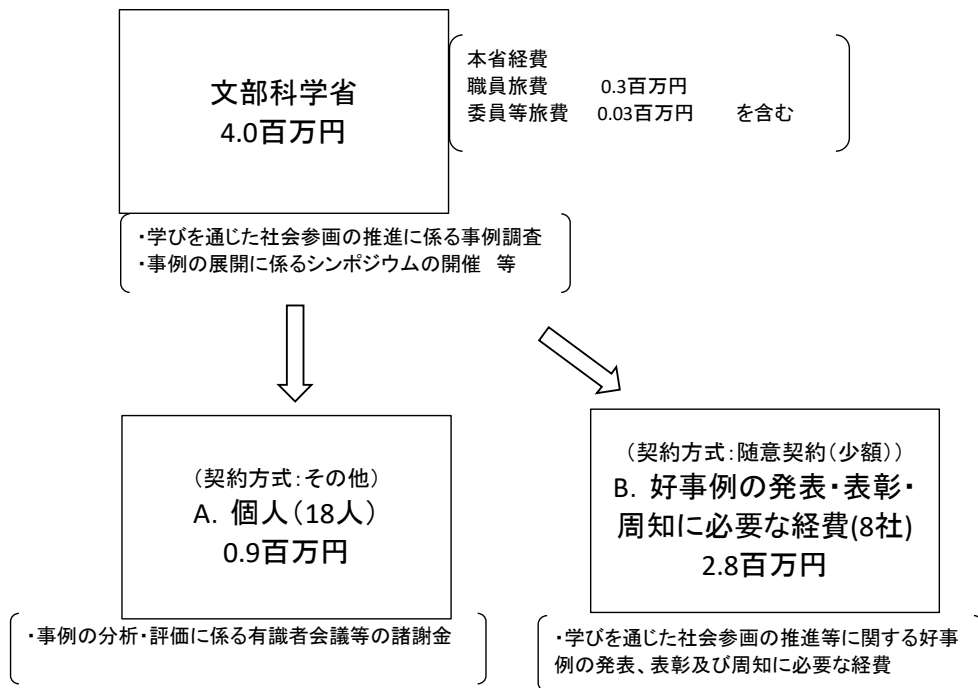
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0005			
令和元年度	文部科学省 - 新31 - 0005			
令和2年度	文部科学省 0042			
令和3年度	2021 文科 20 0044			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.個人A			B.株式会社ノクチ基地		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	事例の分析・評価に係る有識者会議等の諸謝金	0.2	雑役務費	表彰式・合同大会における運営支援業務等	0.9
計		0.2	計		0.9

